

ま え が き

発展途上諸国における急激な都市化は、都市経済部門での雇用創出力や、行政の社会資本建設能力を超えるものであり、その結果、インフォーマル・セクター就労者の増大、不法居住区の拡大など、都市におけるさまじまなひずみを生んできた。これらのひずみの有様は、社会資本が絶対的に不足するばかりでなく、均等に分配されないことから、社会階層間の格差を拡大させ、都市生活環境の劣悪化の問題が特定階層に集中することを示すものである。

こうした発展途上国の都市問題について、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなど、異なる発展途上地域を専攻分野とする地域研究者が集まり、平成4年度から地域横断的な共同研究を行ってきた。平成4～5年度は、地域別、国別に都市化過程の特徴分析を行い、続く平成6年度は行政の都市社会資本建設について研究を行った。これらの成果は『発展途上国の都市化と貧困層』（1995年）、『発展途上国の都市政策と社会資本建設』（1996年）（ともに小島麗逸・幡谷則子編、アジア経済研究所）として発表されている。

平成8～9年度は、都市の住民側に分析の焦点をあて、都市住民組織の機能を研究課題として共同研究を行った。これは、上記の共同研究を経て生まれた、都市の社会資本、とりわけ住宅・諸サービスの不足問題については、施政者である都市行政側の分析だけでなく、受益者である都市住民側の分析が不可欠であるという問題意識に基づく。本書はその成果をまとめたものである。

ではなぜ「住民組織」をとりあげたのか。それは、1960年代以降、著しい都市化過程を経験した発展途上国の都市社会において、住民組織の多くが、性格の差こそあれ、都市行政と住民との関係をつなぐ媒体として機能してきた、という共通の理解によるものである。住民組織と行政当局（政府）との関係は、ときに対立的であり、住民組織は住民の抗議行動の基盤となる一方で、

行政との交渉窓口でもあった。反面、民意を市政に反映するという大義名分のもとに、住民の行動を統制する目的で、政府の肝いりで「上から」組織化が促進された場合も少なくない。実際、一口に「都市住民組織」といっても、その成立過程と機能は、国により、また政治社会体制の違いにより多種多様であった。

本研究では、アジア、アフリカ、ラテンアメリカから合わせて7カ国(香港を含む)の事例をとりあげた。各担当者は、まず当該国における都市住民組織の発展過程と類型化を行った。住民組織の形態と特質を把握したのち、都市問題、とくに住環境の悪化に対して住民組織を介して都市住民がどのように対応してきたかについて、分析を進めた。こうして、発展途上国の都市化、都市問題と都市行政、そして受益者である都市住民側の行動を表わす基盤組織としての都市住民組織という三つの分析課題がつながった。

本書は以上の経緯のもとにできあがった。読者諸氏には、発展途上国の都市化と都市問題、都市政策と社会資本建設、都市行政と都市住民組織、というように、都市論における比較研究の三部作の3作目としてお読みいただいてもよい。三つの共同研究を通じて、多面的な都市問題の一角をクリアカットできたとなれば、このうえない喜びである。あるいは、発展途上国都市の住民組織研究という未開発の分野における、比較研究の一つとして捉えていただいてもよい。90年代もほぼ終わりに近づいた今日では、社会開発における政府の役割が再検討され、住民組織には「社会開発のもう一つの担い手」としての役割も期待されている。都市住民組織研究も、今後は発展途上国の社会開発の担い手論の一環として、重要な研究分野となるだろう。本書が、そうした研究の一助となれば幸いである。

本書を刊行するにあたり、アジア経済研究所の監修者や研究支援部研究編集課の方々から貴重なコメントや助言をいただいた。この場を借りて心から御礼申し上げる。